

上申書

日本大学は、「日本」をその名称に冠し、日本最大の総合大学であり、在校生は約 8 万人、卒業生は 120 万人に上り、政財界など各方面に人材を輩出してきました。

現職理事長の逮捕、起訴という未曾有の事態は、133 年の歴史上、最大の危機に瀕しています。社会的信用を失墜した日本大学を再生するためには、権力の集中を防ぐという目的だけのために、その組織を解体して専門学校化させるのではなく、ガバナンス体制の在り方を見直しつつも、大学本来の社会的使命である、教育・研究機能を充実させ、総合大学としての公共的な役割を維持したまま再生させなければなりません。これまで 16 学部の幅広い分野を網羅する日本大学は、日本の学术界を牽引してきました。世界のグローバル化と情報化が急速に進む中、既存の学問の分野を超えた知の結集の拠点として総合大学の役割がさらに求められています。

そのためには、文部科学省による行政指導と、外部有識者の支援を受けるだけでなく、私利私欲と無縁であり、かつ日本大学の理念や歴史を体得している関係者からの信頼と協力を確保できるメンバーが再生に関与する必要があります。今回の事件は、田中前理事長とその周辺の一部の人物によってもたらされたものであり、大学の組織設計とは相関関係がないことは複数の内部調査で明らかになっています。

私たちは、日本大学の運営に関する豊富な経験と幅広い人脈を有しており、日本大学の卒業生を含めた多くの関係者の協力を得ることもできますし、田中前理事長の影響を受ける立場にはありません。日本大学再生委員会から提出される計画案を直ちに実行に移す体制を構築する準備は完全に整っており、別紙のとおり、歴代総長経験者を含め、政財界や学术界などに関わるメンバーが日本大学の再生の任に当たることに賛同の意を表明してくれております。

また、私たちは、日本大学再生委員会による改革案を全て実行するだけでなく、日本大学の再生に向けて、別紙に記した施策を実行に移します。

なお、私たちは以上の施策の実行が確認できた段階で退任いたします。

日本大学は、13 年間にわたる田中体制の弊害により、現在、もはや大学とはいいがたい惨憺たる状態にあります。私たちは、こうした状況にある日本大学を再生し、さらには、優れた教育機関、研究機関に発展させ、在学生の権利を守り、日本国の発展に真に貢献し得る総合大学にしていくための路線を築く覚悟であります。

令和 4 年 3 月 11 日

日本大学	元総長	瀬在幸安
日本大学	元副総長	島方洗一
日本大学	元常務理事	石井 宏
日本大学	元常務理事	瀧澤直彦